



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月26日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <http://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）赤澤 宏
 問合せ先責任者（役職名）経理グループマネジャー（氏名）平澤秀明（TEL）03(5289)3716
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	16,472	△8.1	657	△49.9	620	△47.7	300	△50.6
23年3月期第1四半期	17,928	18.4	1,312	—	1,186	551.1	607	—

（注）包括利益 24年3月期第1四半期 1,251百万円（164.0％） 23年3月期第1四半期474百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.69	—
23年3月期第1四半期	7.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	82,750	63,349	75.3
23年3月期	81,326	62,710	75.8

（参考）自己資本 24年3月期第1四半期 62,291百万円 23年3月期 61,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.50	—	7.50	12.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期（予想）	—	4.50	—	4.50	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期の配当予想につきましては、東日本大震災の影響により、業績予想の算定が困難であるため未定としておりましたが、平成24年3月期の業績予想の算定に伴い、上記のとおり公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,000	△8.4	1,200	△42.0	1,100	△38.8	600	△43.2	7.38
通 期	70,000	△0.7	2,600	△23.2	2,500	△18.2	1,200	△2.0	14.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、合理的な算定が困難であるため未定としておりましたが、最近の事業環境及び業績動向等を踏まえ、上記のとおり公表いたします。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期1Q	82,623,376株	23年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,337,319株	23年3月期	1,337,239株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期1Q	81,286,083株	23年3月期1Q	81,287,335株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国が牽引してきた景気回復基調が鈍化し、米国の景気停滞感や欧州経済への不安も増しております。日本国内では東日本大震災の影響が幅広い産業に及び、また個人消費も低調となりました。

当社グループ関連の市場環境につきましても、電子機器関連や自動車関連市場で、半導体や電子部品など部材不足による減産などが見られました。その後は、サプライチェーン（供給網）の急速な復旧の動きもありますが、電力不足、原油価格の高止まり、円高など先行きの不透明感が強まっております。

このような背景のもと、当社グループは、国内外での新製品提案・販売活動を積極的に推し進め、同時にコスト低減など収支改善に努めましたが、十分な成果には至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は164億72百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は6億57百万円（前年同四半期比49.9%減）、経常利益は6億20百万円（前年同四半期比47.7%減）、四半期純利益は3億円（前年同四半期比50.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

当事業は、携帯電話市場において従来のキー入力方式（キーパッド）が大幅に縮小し、タッチパネル方式のスマートフォンが台頭するなど、急激な市場環境の変化の中で厳しい状況が続きました。

自動車用やパソコン用の新入力デバイス、またATM用の視野角制御フィルムなど、新市場へ販路を広げ、新製品の拡販を進めておりますが、携帯電話用キーパッドの急落を補えず、売上・利益ともに大きく前年を下回りました。また、液晶接続用や半導体検査用などのインターコネクター、その他の電子機器用途の周辺部品は、震災後の生産調整の影響もあり低調となりました。

この結果、売上高は42億6百万円（前年同四半期比30.3%減）、セグメント損失（営業損失）は66百万円（前年同四半期は4億24百万円の利益）となりました。

②精密成形品事業

当事業では、一部震災の影響はありましたが、全体としては堅調に推移しました。

半導体関連容器につきましては、300mmウエーハ用の輸送容器及び300mm用工程容器ともに震災復旧に関連した受注で出荷は増加しました。また、200mm用以下の輸送容器は、堅調に推移しました。キャリアテープ関連製品は、電子部品業界の生産調整の影響を受け低調に推移しました。OA機器用部品は、白黒プリンター中心の新興国需要の高まりを背景に、新機種向けの出荷が引き続き順調でした。シリコンゴム成形品は、医療・健康関連製品、電子部品関連製品とも堅調に推移しました。

この結果、売上高は67億97百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8億66百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

③住環境・生活資材事業

当事業は、住環境資材の受注数量は増加しましたが、生活資材は消費の自粛ムードが影響するなど、全体としては伸び悩みました。

塩ビパイプ関連製品は、ライフライン資材として震災の復旧関連の出荷が一時増えましたが、新設住宅などの需要水準は依然低く、原料高の厳しい状況が続きました。外装材関連製品は、ホームセンタールートでの販売促進や樹脂製サイディング材の拡販が寄与し、堅調に推移しました。生活資材の主力製品であるラッピングフィルムは、外食産業の不調や個人消費の停滞などの影響を受け、伸び悩みとなりました。プラスチックシート関連製品は、国内自動車メーカー向けが低調となりました。機能性コンパウンドは、回復基調が続きました。

この結果、売上高は44億25百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント損失（営業損失）は35百万円（前年同四半期は39百万円の利益）となりました。

④その他

工事関連事業は、商業施設の改装物件などの受注は堅調でしたが、価格競争の影響を受けました。

この結果、売上高は10億42百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント損失(営業損失)は26百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は827億50百万円（前連結会計年度比14億24百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が12億52百万円、商品及び製品が3億23百万円それぞれ増加したこと、また受取手形及び売掛金が2億38百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は194億1百万円（前連結会計年度比7億85百万円の増加）となりました。これは、仕入債務が8億28百万円、流動負債のその他が預り金の増加などにより4億35百万円それぞれ増加したこと、また賞与引当金が3億76百万円、未払法人税等が2億11百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は633億49百万円（前連結会計年度比6億38百万円の増加）となりました。これは、為替換算調整勘定の増加9億54百万円、利益剰余金の減少3億9百万円などによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度と比較して0.5ポイント減少し、75.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境としては、新興国を中心とした回復基調の鈍化と欧米の景気の停滞が懸念され、また国内では電力不足、円高などから生産の海外シフトも懸念される厳しい状況にあります。

このような背景のもとで、当社グループといたしましては、国内外拠点間の連携を強め、新製品開発と提案型営業活動を推進し、新製品の需要開拓、新興国の市場開拓を図ってまいります。また部材の現地調達の促進、最適地への生産シフトなどコスト競争力の強化と生産性の向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、当期の連結業績予想は、売上高700億円、営業利益26億円、経常利益25億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

なお、連結業績予想につきましては、本日（平成23年7月26日）別途「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,874	28,127
受取手形及び売掛金	19,375	19,136
商品及び製品	4,992	5,315
仕掛品	740	864
原材料及び貯蔵品	2,180	2,336
未収入金	1,513	1,663
繰延税金資産	639	482
その他	271	282
貸倒引当金	△172	△160
流動資産合計	56,415	58,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,112	8,064
機械装置及び運搬具（純額）	4,945	4,813
土地	6,166	6,184
建設仮勘定	922	971
その他（純額）	1,030	1,006
有形固定資産合計	21,177	21,040
無形固定資産		
ソフトウェア	162	147
その他	30	30
無形固定資産合計	192	178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223	1,186
繰延税金資産	1,286	1,271
その他	1,030	1,024
投資その他の資産合計	3,540	3,482
固定資産合計	24,911	24,701
資産合計	81,326	82,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,168	13,997
短期借入金	1	1
未払金	348	339
未払法人税等	441	229
未払費用	996	1,094
賞与引当金	849	472
役員賞与引当金	22	8
その他	530	966
流動負債合計	16,357	17,108
固定負債		
長期借入金	4	4
退職給付引当金	1,691	1,724
資産除去債務	182	182
その他	379	381
固定負債合計	2,257	2,292
負債合計	18,615	19,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	46,270	45,960
自己株式	△944	△944
株主資本合計	67,430	67,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	86
為替換算調整勘定	△5,869	△4,915
その他の包括利益累計額合計	△5,760	△4,829
新株予約権	348	344
少数株主持分	692	713
純資産合計	62,710	63,349
負債純資産合計	81,326	82,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	17,928	16,472
売上原価	12,907	12,124
売上総利益	5,020	4,347
販売費及び一般管理費	3,707	3,690
営業利益	1,312	657
営業外収益		
受取利息	22	24
その他	40	38
営業外収益合計	63	62
営業外費用		
支払利息	32	8
為替差損	156	89
その他	1	0
営業外費用合計	190	99
経常利益	1,186	620
特別利益		
固定資産売却益	5	3
償却債権取立益	0	—
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	10	2
会員権評価損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	112	—
特別損失合計	122	5
税金等調整前四半期純利益	1,071	617
法人税、住民税及び事業税	181	140
法人税等調整額	269	178
法人税等合計	450	318
少数株主損益調整前四半期純利益	620	299
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	12	△1
四半期純利益	607	300

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	620	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△22
為替換算調整勘定	△41	975
その他の包括利益合計	△146	952
四半期包括利益	474	1,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	1,231
少数株主に係る四半期包括利益	△17	20

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,039	6,537	4,306	16,883	1,044	17,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,039	6,537	4,306	16,883	1,044	17,928
セグメント利益又は損失（△）	424	878	39	1,342	△12	1,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,342
「その他」の区分の損失	△12
棚卸資産の調整額	△14
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,312

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,206	6,797	4,425	15,429	1,042	16,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,206	6,797	4,425	15,429	1,042	16,472
セグメント利益又は損失（△）	△66	866	△35	764	△26	737

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	764
「その他」の区分の損失	△26
棚卸資産の調整額	△83
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	657

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。